

令和6年中の救急出動件数等（速報値）

救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。
※本資料のうち、令和5年以前の数値は確定値となります。

1 救急出動件数と搬送人員の推移

令和6年中の救急自動車による救急出動件数は771万7,123件（対前年比7万8,565件増、1.0%増）、搬送人員は676万4,838人（対前年比12万3,418人増、1.9%増）で、救急出動件数、搬送人員ともに集計を開始した昭和38年以降、最多となった（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

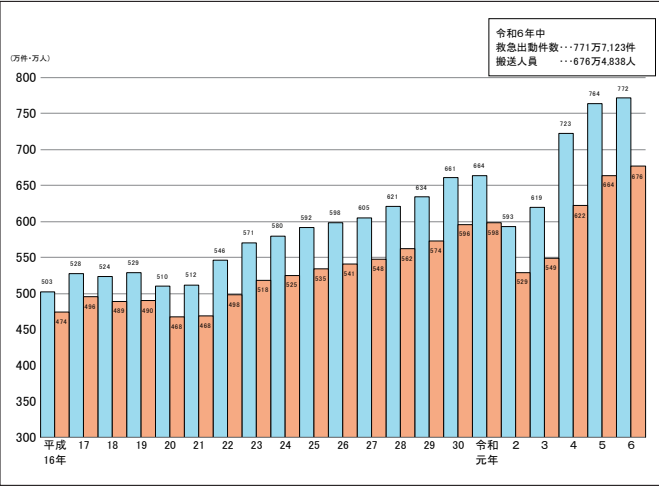


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数（件）	増減率（%）	搬送人員（人）	増減率（%）
平成16年	5,029,108	—	4,743,469	—
平成21年	5,122,226	1.9	4,682,991	▲1.3
平成26年	5,984,921	16.8	5,405,917	15.4
令和元年	6,639,767	10.9	5,978,008	10.6
令和6年	7,717,123	16.2	6,764,838	13.2

2 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和6年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が519万5,253件（対前年比2万759件増、0.4%増）、「一般負傷」が122万4,127件（対前年比3万8,730件増、3.3%増）、「転院搬送」が58万1,685件（対前年比2万5,318件増、4.6%増）、「交通事故」が39万3,875件（対前年比5,702件減、1.4%減）などとなっている（表3参照）。

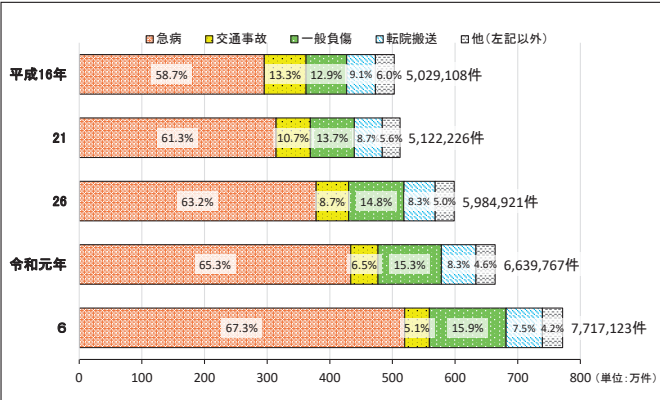
過去20年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「急病」と「一般負傷」は出動件数、構成比ともに増加している一方で、「交通事故」は出動件数、構成比ともに減少している。また、「転院搬送」の構成比は減少しているが、出動件数は増加している。（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	出動件数	構成比（%）	出動件数	構成比（%）	増減数	増減率（%）
急病	5,195,253	67.3	5,174,494	67.7	20,759	0.4
交通事故	393,875	5.1	399,577	5.2	▲5,702	▲1.4
一般負傷	1,224,127	15.9	1,185,397	15.5	38,730	3.3
加害	27,247	0.4	27,126	0.4	121	0.4
自損行為	61,705	0.8	64,146	0.8	▲2,441	▲3.8
労働災害	62,260	0.8	60,576	0.8	1,684	2.8
運動競技	43,271	0.6	41,900	0.5	1,371	3.3
火災	23,937	0.3	24,029	0.3	▲92	▲0.4
水難	4,783	0.1	4,662	0.1	121	2.6
自然災害	736	0.0	653	0.0	83	12.7
転院搬送	581,685	7.5	556,367	7.3	25,318	4.6
その他	98,244	1.3	99,631	1.3	▲1,387	▲1.4
合計	7,717,123	100	7,638,558	100	78,565	1.0

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と5年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
2 事故種別の定義
急病：疾病によるものをいう
交通事故：すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故、もしくは歩行者が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
一般負傷：他に分類されない不慮の事故をいう。
加害：故意に他人によって障害等を加えられた事故をいう。
自損行為：故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう
労働災害：各種工場、事務所、作業所、工事現場において就業中発生した事故をいう。
運動競技：運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者の事故をいう。
火災：火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。
水難：水泳中（運動競技によるものを除く。）の溺者又は水中転落等による事故をいう。
自然災害：暴風、豪雨、豪雷、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
転院搬送：医療機関に収容された者を、何らかの理由により他の医療機関に搬送したものをいう。
その他：その他のもの。傷病者不搬送件数のうち上記救急事故に分類されないものをいう。

令和6年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が455万6,813人（対前年比6万909人増、1.4%増）、「一般負傷」が109万9,724人（対前年比3万9,802人増、3.8%増）、「交通事故」が35万5,461人（対前年比5,088人減、1.4%減）などとなっている（表5参照）。

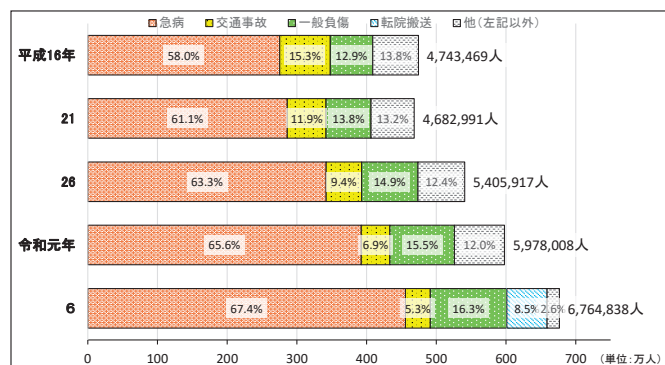
過去20年における事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同様に、「急病」と「一般負傷」は搬送人員、構成比ともに増加している一方で、「交通事故」は搬送人員、構成比ともに減少している（図6参照）。

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,556,813	67.4	4,495,904	67.7	60,909	▲1.4
交通事故	355,461	5.3	360,549	5.4	▲5,088	▲1.4
一般負傷	1,099,724	16.3	1,059,922	16.0	39,802	▲3.8
加害	19,589	0.3	19,147	0.3	442	▲2.3
自損行為	42,444	0.6	42,977	0.6	▲533	▲1.2
労働災害	60,492	0.9	58,752	0.9	1,740	▲3.0
運動競技	42,065	0.6	40,766	0.6	1,299	▲3.2
火災	4,936	0.1	4,997	0.1	▲61	▲1.2
水難	1,830	0.0	1,808	0.0	22	▲1.2
自然災害	561	0.0	382	0.0	179	▲46.9
転院搬送	577,896	8.5	552,422	8.3	25,474	▲4.6
その他	3,027	0.0	3,794	0.1	▲767	▲20.2
合計	6,764,838	100	6,641,420	100	123,418	▲1.9

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
2 令和元年以前は「他（左記以外）」に転院搬送を含む。

3 年齢区分別の搬送人員

令和6年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、「高齢者」が428万2,228人（対前年比18万8,676人増、4.6%増）、「成人」が196万8,285人（対前年比53人増、0.0%増）、「乳幼児」が27万5,323人（対前年比6万724人減、18.1%減）などとなっている（表7参照）。

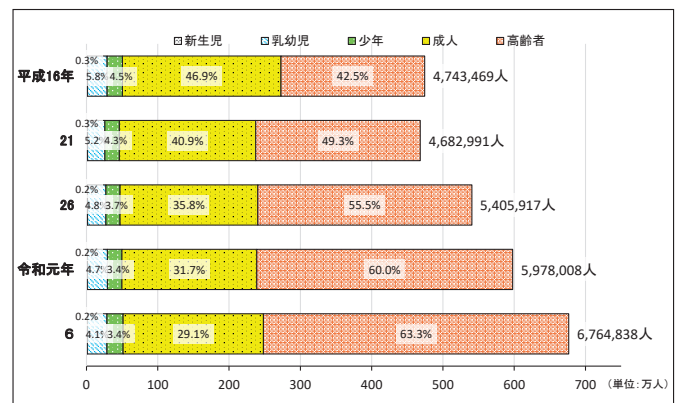
過去20年における年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「高齢者」の搬送人員、構成比が増加している（図8参照）。

表7 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,262	0.2	12,344	0.2	▲82	▲0.7
乳幼児	275,323	4.1	336,047	5.1	▲60,724	▲18.1
少年	226,740	3.4	231,245	3.5	▲4,505	▲1.9
成人	1,968,285	29.1	1,968,232	29.6	53	0.0
高齢者	4,282,228	63.3	4,093,552	61.6	188,676	4.6
合計	6,764,838	100	6,641,420	100	123,418	1.9

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者
乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
少年：満7歳以上満18歳未満の者
成人：満18歳以上満65歳未満の者
高齢者：満65歳以上の者

4 傷病程度別の搬送人員

令和6年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、「軽症（外来診療）」が316万7,205人（対前年比5万1,627人減、1.6%減）、「中等症（入院診療）」が301万8,266人（対前年比16万7,644人増、5.9%増）、「重症（長期入院）」が48万8,340人（対前年比6,347人増、1.3%増）などとなっている。（表9参照）。

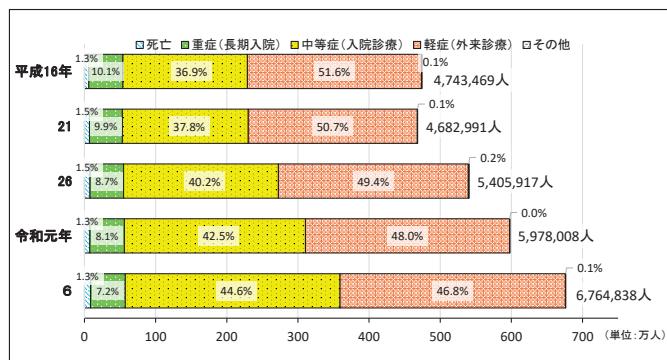
過去20年における傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「軽症（外来診療）」の構成比は減少しているが、搬送人員は増加しており、「中等症（入院診療）」は搬送人員、構成比ともに増加している（図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和6年中		令和5年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	85,555	1.3	88,127	1.3	▲2,572	▲2.9
重症（長期入院）	488,340	7.2	481,993	7.3	6,347	▲1.3
中等症（入院診療）	3,018,266	44.6	2,850,622	42.9	167,644	5.9
軽傷（外来診療）	3,167,205	46.8	3,218,832	48.5	▲51,627	▲1.6
その他	5,472	0.1	1,846	0.0	3,626	196.4
合計	6,764,838	100	6,641,420	100	123,418	1.9

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
 - 傷病程度の定義
 - 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
 - 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 - 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のもの
 - 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないもの
 - その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの
- ※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

5 まとめ

救急需要が増大する中、救急業務を安定的かつ持続的に提供することは、近年の大きな課題となっている。

消防庁としては、①マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化(マイナ救急)の全国展開や、②住民が急な病気等の際に、救急車を呼ぶべきか相談できる救急安心センター事業(＃7119)の普及などの取組を推進していく。

※過去の救急出動件数等に関するデータは、下記に掲載していますので、御活用ください。

・救急・救助の現況

<https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue>

問合せ先
消防庁救急企画室
TEL: 03-5253-7529